

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月14日

**【四半期会計期間】** 第49期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

**【会社名】** 株式会社 環境管理センター

**【英訳名】** ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 水落 憲吾

**【本店の所在の場所】** 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

**【電話番号】** 042(673)0500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理部長 浜島 直人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

**【電話番号】** 042(673)0500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理部長 浜島 直人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 累計期間	第49期 第2四半期 累計期間	第48期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(千円)	1,294,241	1,264,222	3,799,895
経常利益(損失)	(千円)	92,078	179,603	171,198
四半期(当期)純利益(損失)	(千円)	101,636	211,455	144,120
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	858,442	858,442	858,442
発行済株式総数	(株)	4,678,270	4,678,270	4,678,270
純資産額	(千円)	1,435,747	1,468,204	1,688,780
総資産額	(千円)	4,941,025	4,600,766	4,429,776
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(損失金額)	(円)	23.29	45.20	31.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	31.71
1株当たり配当額	(円)	-	-	3.00
自己資本比率	(%)	29.1	31.7	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	336,974	307,605	493,505
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	273,673	28,121	335,556
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	812,951	407,274	70,968
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	432,759	388,983	317,435

回次		第48期 第2四半期 会計期間	第49期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額( 損失金額)	(円)	0.11	24.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
4. 第48期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第49期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、当社には関係会社(当社の親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社)はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の国内経済を概観すると、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調にありますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動により依然として先行き不透明な状態が続きました。

環境行政の動向としては、平成29年8月に水銀に関する水俣条約が発効したのを受け、対応する国内法（水銀汚染防止法、大気汚染防止法改正等）も同時に施行されました。

このような状況の中、当社は環境省から排出ガス中の水銀測定方法調査業務を受注するなど、当社の技術力を活かした営業活動を進めました。

当第2四半期累計期間の受注高は18億79百万円（前年同期比1億96百万円減、同9.5%減）であります。分野別の受注高は、環境調査10億36百万円（同1億92百万円減、同15.7%減）、コンサルタント3億43百万円（同39百万円増、同12.9%増）、応用測定4億34百万円（同13百万円増、同3.2%増）、放射能65百万円（同56百万円減、同46.5%減）であります。

当第2四半期累計期間の売上高は、12億64百万円（同30百万円減、同2.3%減）となりました。当第2四半期の受注残高は20億12百万円（同1億34百万円増）であります。

損益面については、売上原価は10億51百万円（同23百万円増、同2.3%増）、販売費及び一般管理費は3億88百万円（同25百万円増、7.0%増）となりました。その結果、営業損失は1億75百万円（前年同期は97百万円の営業損失）、経常損失は1億79百万円（同92百万円の経常損失）、四半期純損失は2億11百万円（同1億1百万円の四半期純損失）となりました。

（季節変動について）

当社が受注する案件は3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

- 受注高・売上高の四半期推移 -

			第1四半期 累計期間 (7～9月)	第2四半期 累計期間 (7～12月)	第3四半期 累計期間 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高	当四半期累計期間	(百万円)	791	1,879		
(参考)	前四半期累計期間	(百万円)	869	2,076	2,935	4,100
	年間進捗率	(%)	21.2	50.6	71.6	100.0
売上高	当四半期累計期間	(百万円)	569	1,264		
(参考)	前四半期累計期間	(百万円)	556	1,294	2,844	3,799
	年間進捗率	(%)	14.7	34.1	74.8	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における資金は、前期末に比べて71百万円増加し、3億88百万円になりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の動きは、3億7百万円（前年同期間は3億36百万円）支出となりました。これは、主に、売上債権回収による収入2億43百万円（同89百万円）等による増加があった一方で、たな卸資産の増加による支出3億74百万円（同4億7百万円）、税引前四半期純損失1億79百万円（同92百万円）等で減少したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の動きは、28百万円（同2億73百万円）支出となりました。主に、有形固定資産取得による支出27百万円（同1億74百万円）等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の動きは、4億7百万円（同8億12百万円）収入となりました。主に、運転資金を用途とする短期借入金の借入（純額）5億円（同7億円）、約定返済による長期借入金の返済による支出53百万円（同53百万円）等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当第2四半期累計期間も引き続き取り組んでおります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当社は環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。

生産・受注及び販売状況

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
生産状況(製造原価)	1,441,080	1,429,467
受注状況(販売価格)	2,076,313	1,879,992
販売状況(売上高)	1,294,241	1,264,222

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

分野別受注高及び受注残高

分野	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
環境調査	1,229,270	872,983	1,036,814	816,401
コンサルタント	304,320	509,213	343,713	814,720
応用測定	420,896	222,402	434,323	268,605
放射能	121,826	274,273	65,141	113,232
合計	2,076,313	1,878,872	1,879,992	2,012,959
官公庁	526,580	754,602	464,601	791,954
民間	1,549,733	1,124,270	1,415,390	1,221,005

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

分野別売上高

分野	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	811,522	62.7	862,723	68.2
コンサルタント	91,962	7.1	69,314	5.5
応用測定	360,299	27.8	279,056	22.1
放射能	30,457	2.4	53,128	4.2
合計	1,294,241	100.0	1,264,222	100.0
官公庁	183,791	14.2	230,828	18.3
民間	1,110,450	85.8	1,033,393	81.7

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(7) 設備の状況

当第2四半期累計期間において、当社の主要な設備に著しい変動はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第2四半期会計期間末の総資産は46億円（前期末比1億70百万円増加）になりました。流動資産は15億11百万円（同2億50百万円増加）、固定資産は30億89百万円（同79百万円減少）であります。流動資産増減の主な要因は、仕掛品3億75百万円増加、現金及び預金71百万円増加、受取手形及び売掛金1億78百万円減少であります。

負債は31億32百万円（同3億91百万円増加）となりました。増減の主な要因は、短期借入金5億円増加、前受金の増加61百万円、長期借入金の返済53百万円、未払法人税等及び未払消費税等92百万円減少であります。また、リース債務1億6百万円（同1百万円減少）を含む有利子負債残高は22億53百万円（同4億44百万円増加）となりました。

純資産は14億68百万円（同2億20百万円減少）となりました。当第2四半期純損失2億11百万円計上によるものです。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

豊洲新市場への移転問題により、土壌汚染対策の重要性が再認識されています。地球温暖化対策の必要性が増す中、風力、太陽光、バイオマスなど新エネルギー関連分野への投資意欲は引き続き旺盛です。

このような市場環境の中、事業場のモニタリング業務や作業環境測定など当社の基盤となる業務の競争力を高めるとともに、土壌・地下水、受託試験、コンサルタントなど当社の特色を活かした成長エンジンとなる業務を強化してまいります。土壌・地下水分野においては、株式会社フィールド・パートナーズとの業務提携を軸に、提案型の営業を展開します。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,678,270	4,678,270	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,678,270	4,678,270		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		4,678,270		858,442		807,106

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
水落 憲吾	東京都東大和市	497,790	10.6
株式会社フィールド・パートナーズ	東京都港区虎ノ門1-2-8	470,000	10.0
環境管理センター従業員持株会	東京都八王子市散田町3-7-23	370,400	7.9
片柳 健一	東京都杉並区	229,950	4.9
水落 阿岐子	東京都小平市	182,700	3.9
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	130,000	2.7
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	100,000	2.1
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	90,000	1.9
有限会社マイライフ	東京都東村山市富士見5-8-18	73,000	1.5
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	72,400	1.5
計		2,216,240	47.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,676,600	46,766	
単元未満株式(注)	普通株式 1,270		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,678,270		
総株主の議決権		46,766	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社名義の株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社環境管理センター	東京都八王子市散田町3-7-23	400		400	0.01
計		400		400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	317,435	388,983
受取手形及び売掛金	576,307	<sup>2</sup> 398,075
仕掛品	272,058	647,292
貯蔵品	10,021	8,945
前払費用	43,067	35,859
繰延税金資産	43,926	18,199
その他	3,836	18,140
貸倒引当金	5,734	3,961
流動資産合計	1,260,920	1,511,535
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,392,481	1,351,793
機械及び装置（純額）	244,016	219,883
土地	1,107,645	1,107,645
その他（純額）	175,124	174,883
有形固定資産合計	2,919,268	2,854,205
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	79,207	68,793
その他	6,524	6,466
無形固定資産合計	85,731	75,260
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	74,026	71,912
繰延税金資産	1,567	2,194
その他	128,988	126,697
貸倒引当金	40,726	41,039
投資その他の資産合計	163,856	159,765
固定資産合計	3,168,855	3,089,231
資産合計	4,429,776	4,600,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	66,713	51,703
短期借入金	<sup>1</sup> 400,000	<sup>1</sup> 900,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	107,044
リース債務	47,807	49,796
未払金	73,153	75,974
未払費用	123,974	85,154
未払法人税等	65,992	15,567
前受金	75,842	137,527
受注損失引当金	4,104	1,965
その他	55,554	38,956
流動負債合計	1,020,188	1,463,689
固定負債		
長期借入金	1,194,090	1,140,568
リース債務	60,234	56,391
退職給付引当金	458,838	464,238
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	3,561	3,591
固定負債合計	1,720,807	1,668,872
負債合計	2,740,995	3,132,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	858,442	858,442
資本剰余金	807,106	807,106
利益剰余金	14,987	210,501
自己株式	142	142
株主資本合計	1,680,394	1,454,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,250	1,407
評価・換算差額等合計	1,250	1,407
新株予約権	7,135	11,892
純資産合計	1,688,780	1,468,204
負債純資産合計	4,429,776	4,600,766

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,294,241	1,264,222
売上原価	1,028,006	1,051,295
売上総利益	266,235	212,926
販売費及び一般管理費	1 363,305	1 388,571
営業損失( )	97,070	175,645
営業外収益		
受取利息	540	515
受取配当金	303	384
受取手数料	11,288	1,543
受取保険金	519	-
貸倒引当金戻入額	3,604	1,459
その他	1,982	1,960
営業外収益合計	18,239	5,864
営業外費用		
支払利息	11,299	8,589
その他	1,948	1,233
営業外費用合計	13,247	9,823
経常損失( )	92,078	179,603
税引前四半期純損失( )	92,078	179,603
法人税、住民税及び事業税	7,204	6,820
法人税等調整額	2,353	25,031
法人税等合計	9,557	31,851
四半期純損失( )	101,636	211,455

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	92,078	179,603
減価償却費	130,853	125,535
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,199	1,459
退職給付引当金の増減額( は減少)	12,143	5,399
受注損失引当金の増減額( は減少)	1,783	2,139
受取利息及び受取配当金	844	900
受取保険金	519	-
株式報酬費用	-	4,757
支払利息	11,299	8,589
売上債権の増減額( は増加)	89,561	243,643
たな卸資産の増減額( は増加)	407,967	374,158
仕入債務の増減額( は減少)	25,532	11,123
未払消費税等の増減額( は減少)	34,961	55,054
その他の流動資産の増減額( は増加)	2,652	7,651
その他の負債の増減額( は減少)	36,436	26,477
その他	2,716	1,037
小計	312,814	254,302
利息及び配当金の受取額	844	900
保険金の受取額	519	-
利息の支払額	11,077	8,616
法人税等の支払額	14,446	45,586
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>336,974</b>	<b>307,605</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	174,826	27,088
無形固定資産の取得による支出	74,604	1,875
投資有価証券の取得による支出	27,560	785
その他	3,318	1,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>273,673</b>	<b>28,121</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	53,522	53,522
リース債務の返済による支出	31,868	25,167
株式の発行による収入	198,810	-
配当金の支払額	11	13,691
その他	455	344
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>812,951</b>	<b>407,274</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	202,304	71,547
現金及び現金同等物の期首残高	230,455	317,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 432,759	1 388,983

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	400,000	850,000
差引額	1,100,000	650,000

なお、当該コミットメントライン契約について、下記のとおり財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年6月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成28年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- 2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期日手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	144千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
役員報酬	34,160千円	38,105千円
給料及び手当	132,678	150,036
福利厚生費	29,911	34,648
退職給付費用	8,816	8,885

2 当社の売上高は3月末までを契約期間とする受託業務が多いため、各四半期会計期間の業績には季節変動が生じております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	432,759千円	388,983千円
現金及び現金同等物	432,759	388,983

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月4日付で、株式会社フィールド・パートナーズから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が99,405千円、資本準備金が99,405千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が858,442千円、資本剰余金が807,106千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	14,033	3.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	23円29銭	45円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	101,636	211,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	101,636	211,455
普通株式の期中平均株式数(株)	4,364,518	4,677,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

株式会社環境管理センター  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡 部 尚 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 寿 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センターの平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。